

ホリスティック企業レポート レント

372A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2025年7月4日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250703

産業・建設機械、産業車両等のレンタル事業を展開
建設機械レンタルより産業機械レンタルの比率が高い

アナリスト: 松尾 十作 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 372A レント 業種：サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/5	40,650	-	2,689	-	2,459	-	1,764	-	560.8	3,345.1	70.0
2024/5	43,690	7.5	3,182	18.3	2,795	13.7	2,073	17.6	674.2	3,967.4	80.0
2025/5 予	48,840	11.8	3,870	21.6	3,350	19.8	2,240	8.0	717.5	-	180.0

(注) 1、連結ベース、2023/5期より連結財務諸表作成のため、2023/5期の前期比は無い
2、2025/3期は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 6,080円 (2025年7月3日)	本店所在地 静岡市駿河区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 3,759,400株	設立年月日 1984年6月12日	みずほ証券
時価総額 22,857百万円	代表者 岡田 朗	【監査人】
上場初値 5,730円 (2025年6月30日)	従業員数 1,157人 (2025年4月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 4,330円	事業年度 6月1日～翌年5月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年8月	

> 事業内容

◆ 補完事業を含むレンタル事業を展開

レント(以下、同社)グループは、産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業を展開している。同社グループは、同社とレント総合サービス、三光塗装钣金工業、アテックス、Rent (Thailand) Co., Ltd.、PT. Max Rent Indonesia、Rent Trade & Service Co., Ltd.の連結子会社 6 社、持分法適用関連会社 4 社で構成されている(図表 1)。

【 図表 1 】 レントグループ概要

		子会社	持分法適用関連会社	レンタル事業	レンタル補完事業
国内	レント	—	—	○	
	レント総合サービス	○			○
	アテックス	○			○
	三光塗装钣金工業	○			○
	熊本中央リース		○	○	
	マックスライン		○		○
海外	Rent (Thailand) Co., Ltd.	○		○	
	Rent Trade & Service Co., Ltd.	○			○
	PT. Max Rent Indonesia	○		○	
	MaxRent Vietnam Co., Ltd.		○	○	
	Thai IEC Co., Ltd.		○		

(注) Thai IEC Co., Ltd. は塗料等の供給システム構築事業を行っている。
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

国内レンタル事業については、同社並びに持分法適用の熊本中央リースが行っている。同社は、レンタルニーズが大きい都市圏や工業地帯を中心に、北海道から九州まで日本国内に 64 カ所の営業所を、熊本中央リースは熊本県内に 8 カ所の営業所を持ち、レンタル事業を展開している。

海外においては、タイ、インドネシア、ベトナムにてレンタル事業を行っている。

レンタル補完事業として、レンタル資産の配送やメンテナンス・修理を行っている。国内においてはレント総合サービス、アテックス、マックスラインがレンタル資産の配送を、三光塗装鈑金工業がレンタル資産のメンテナンス及び修理を行っている。海外では、Rent Trade & Service Co., Ltd.がタイにて、レンタル資産の調達・配送、機械オペレーターの派遣を行っている。同社が39.0%を出資するThai IEC Co., Ltd.は、レンタル事業、及びレンタル補完事業は行っておらず、塗料等の供給システム構築事業を行っている。

同社グループは約6千種50万台超にも及ぶ豊富なレンタル資産を保有している。レンタルが普及している土木・建築等の建設工事全般、及び製造業・運輸業・サービス業など多様な業界のレンタルニーズに対応できるよう、ダンプカーやトラック等の車両、クレーン、フォークリフト等の揚重運搬機器といった大型機器から工具類などの小型機械器具まで、多様なレンタル資産を保有している(図表2)。

【図表2】レンタル資産別保有比率

車両	27%
高所作業車、高所作業機	24%
掘削機、道路舗装機械	17%
揚重運搬機械	11%
発電機、コンプレッサー、環境商品	10%
工具類、電設・測量機材	6%
照明・保安機器、資材類	5%

(注) 24年5月末時点、レンタル資産の購買額による構成比
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社グループは、顧客のニーズに対応するべく、独自仕様のレンタル資産を開発するとともに、現場において必要となる機器を、まとめて同社がレンタルするワンストップサービス体制も構築している。

> 特色・強み

◆ 高い産業機械レンタル比率

建設工事全般に係るレンタル事業を営む同業他社に比べ、24/5期の売上高構成は土木・建築向けレンタル(以下、建設機械レンタル)が43%であるのに対し、各種製造業や流通業及び公共・民間の各種プラント向けレンタル(以下、産業機械レンタル)が57%である。

建設業界では、レンタル資産の活用が一般的だが、各種製造業や流通業及び公共・民間の各種プラント業ではレンタル資産活用が普及していない。

同社は 2000 年頃から産業機械レンタルを提案している。多様なレンタル資産を保有することで、産業機械レンタル事業を広く営んでいる点は同社の特色といえる。

◆ 付加価値の高いバリュープラスサービスを展開

レンタルに付随した付加価値の高い作業の効率改善、省力化・省人化に資するレンタルサービスといった様々なサービスを、同社では「バリュープラスサービス」として、積極的に展開している(図表 3)。

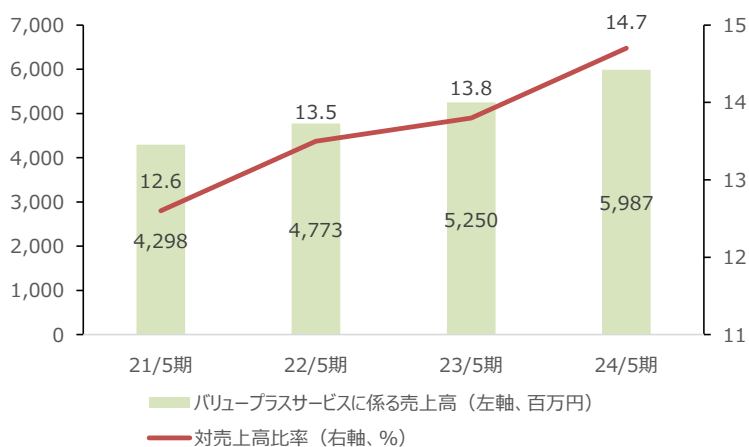
バリュープラスサービスの売上高は每期増加している(図表 4)。また、バリュープラスサービスの売上内訳は建設機械レンタル関連が約 4 割、産業機械レンタル関連が約 6 割と全体の売上高構成と同じである。

【 図表 3 】 バリュープラスサービス



(出所) 届出目論見書

【 図表 4 】 バリュープラスサービスの売上高推移

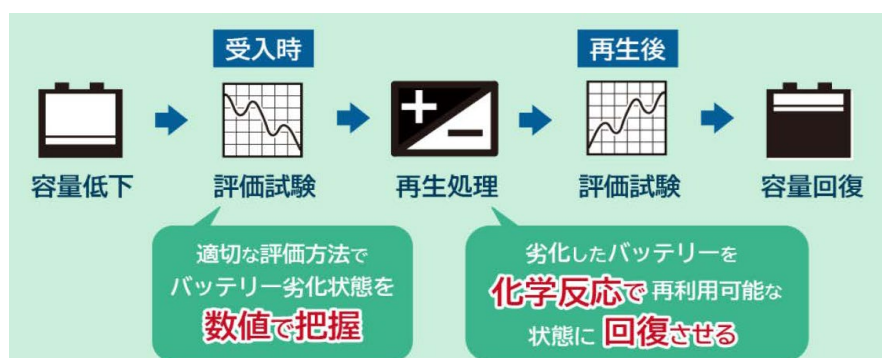


(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

バリュープラスサービスの特徴的なサービスのひとつとして、鉛バッテリーの再生サービスが挙げられる。同社が保有する特許技術「BRS (Battery Reuse System)」により、バッテリーの劣化状態を数値で把握し、化学反応により再利用可能な状態にまで回復させるものであり(図表 5)、環境負荷軽減やコスト効率の改善をもたらす。

バッテリー再生サービスの提供、又は再生済バッテリーの販売は、主要空港、ホテル、鉄道等広範な顧客が対象となっている。勿論自社のレンタル資産のバッテリーの再生にも利用している。

【図表 5】バッテリー再生サービス



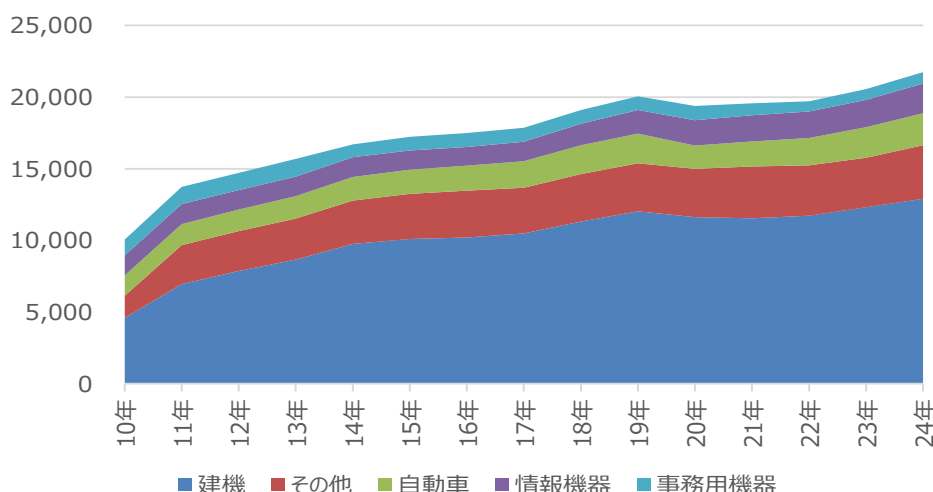
(出所) レント HP より抜粋

> 事業環境

◆ 拡大する国内レンタル市場

10 年に 1 兆 55 億円であった国内レンタル市場は 24 年には 2 兆 1,732 億円と年率 5.7%で拡大した(図表 5)。

【図表 6】国内レンタル市場推移



(注) その他は、産業機械、工作機械、自動車を除く輸送用機器、パレット等

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」より証券リサーチセンター作成

特に建設機械レンタルは、同期間に年率 7.6%の成長を遂げ、24 年には 1 兆 2,899 億円に達している。この背景にはインフラ投資の拡大や災害復旧需要の増加、建設現場の安全対策や環境対策への意識の高まりによってもたらされた需要増があるものと思われる。

◆ 競合

建設機械レンタル業界には、地域やレンタル機器を絞り込んだ業者を含め、多数の企業が存在している。特定の建機メーカーの傘下企業ではなく、全国展開している大手レンタル会社としては、アクティオ(東京都中央区)、カナモト(9678 東証プライム)、ニシオホールディングス(9699 東証プライム)、三菱商事(8058 東証プライム)傘下のレンタルのニッケン、太陽建機レンタル(静岡市駿河区)が挙げられる。これら大手 5 社で約 45%のシェア占めていると同社は推定している。同社はこれらに次ぐ業界第 6 位で、そのシェアは 2%、準広域大手レンタル会社と自社を位置づけている。準広域大手レンタル会社の中で、全国展開しているのは同社だけである。

競合がある一方で、レンタル資産が大型で輸送が困難であることや、顧客の要望する機器を揃える業態であることから、レンタル資産の貸し借りなど同業同士の協業も多い。

> 業績

◆ 24 年 5 月期業績

24/5 期業績は、売上高 43,690 百万円(前期比 7.5%増)、営業利益 3,182 百万円(同 18.3%増)、経常利益 2,795 百万円(同 13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,073 百万円(同 17.6%増)であった。

国内は 6.6%増収、アジアは 23.6%増収であった。国内では、顧客の要請に応えつつ、バリュープラスサービスを軸とした同業他社との差別化に努めたことで増収となった。アジアでは、レンタル事業の営業所、レンタル補完事業の拡充で大幅な増収となった。

海外子会社では、08 年に設立されたタイのレンタル事業を行う Rent (Thailand) Co., Ltd.は既に収益化している。一方、インドネシアでのレンタル事業を行なう PT. Max Rent Indonesia は 23 年設立、ベトナムでのレンタル事業を行う MaxRent Vietnam Co., Ltd.は 22 年設立と設立から間がなく、まだ事業基盤を固めている過程にある。

◆ 25 年 5 月期第 3 四半期業績

25/5 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 37,312 百万円、営業利益 3,958 百万円、経常利益 3,685 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,515 百万円であった。

主に高所作業機、揚重運搬機械の稼働率・レンタル価格とも計画を上回ったことや、自動車メーカー、半導体メーカーなどの設備投資に係るレンタル需要を取り込んだことにより、好調に推移した。

売上総利益率は 33.6%と 24/5 期通期比 2.2%ポイント上昇した。24/5 期と同様にレンタル資産の延命整備や稼働率の上昇が奏功した。また、人材増強及び出張所の新設等賃借料の増加により、販売費及び一般管理費(以下、販管費)が増加したものの売上高比率は 23.0%と同 1.1%ポイント改善した。結果、売上高営業利益率は 10.6%と同 3.3%ポイント改善した。

◆ 25 年 5 月期の会社計画

25/5 期の会社計画は、売上高 48,840 百万円(前期比 11.8%増)、営業利益 3,870 百万円(同 21.6%増)、経常利益 3,350 百万円(同 19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,240 百万円(同 8.0%増)である(図表 7)。25/5 期第 3 四半期までの実績を踏まえて、同計画を策定している。

第 3 四半期までの売上高、及び利益が好調に推移したことから、26/5 期以降の成長のためのレンタル資産の購買やメンテナンス等にかかる投資を第 4 四半期に期初計画に追加して実施している。

【 図表 7 】 25 年 5 月期会社計画

	24/5期		25/5期会社計画		
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	43,690	100.0	48,840	100.0	11.8
売上原価	29,983	68.6	33,095	67.8	10.4
売上総利益	13,706	31.4	15,745	32.2	14.9
販売費及び一般管理費	10,524	24.1	11,875	24.3	12.8
営業利益	3,182	7.3	3,870	7.9	21.6
経常利益	2,795	6.4	3,350	6.9	19.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073	4.7	2,240	4.6	8.0

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上原価はレンタル資産の減価償却費、修理・維持管理費、レンタル資産の移動に伴う物流費、同業者からの転貸にかかるレンタル料で構成されている。第 4 四半期でのレンタル資産への追加投資等も考慮し、売上原価は 33,095 百万円(前期比 10.4%増)、売上総利益は 15,745 百万円(同 14.9%増)を見込んでいる。

販管費は人件費、営業所等の賃借料や減価償却費及び維持管理費である。第 4 四半期に追加で実施した労働環境改善に資する老朽設備の更新や改修を進め、11,875 百万円(前期比 12.8%増)としている。

第 3 四半期累計期間の営業利益が 3,958 百万円であったのに対して、通期

では、それを下回る 3,870 百万円を計画しているのは、業態の季節性から第 4 四半期の営業利益は少ない(24/5 期第 4 四半期営業利益は通期営業利益の 3.6%にとどまった)上に、25/5 期の第 4 四半期では、期初計画に対して追加のレンタル資産投資に伴う減価償却費の計上、老朽設備の更新や改修での費用が嵩むためである。

営業外収益は 166 百万円(前期比 18.3%減)、営業外費用は持分法投資損失 112 百万円予想もあり 686 百万円(同 16.4%増)と想定し、経常利益は 3,350 百万円を見込んでいる。特別損益は第 4 四半期での新たな発生は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,240 百万円を計画している。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、(1)国内でのエリアの拡大、(2)ASEAN を中心にグループ会社の営業拠点、整備拠点の拡充、(3)バリュープラスサービスでの顧客開拓とメニュー拡充、(4)アライアンスを掲げている。

(1) 国内でのエリアの拡大

国内でのエリアの拡大については、大都市圏を中心に新しいエリアに進出することである。目先の営業所新設では、26/5 期第 1 四半期に西東京営業所(東京都武蔵村山市)、25 年 12 月に柏営業所(千葉県柏市)、26 年 6 月に加古川営業所(兵庫県加古川市)を予定している。

(2) ASEAN を中心にグループ会社の営業拠点、整備拠点の拡充

同社の海外事業は、タイ、ベトナム、インドネシアである。08 年に設立されたタイの Rent (Thailand) Co., Ltd.はシェアも高く、既に収益化している。一方、インドネシアでのレンタル事業の子会社である PT. Max Rent Indonesia は 23 年設立、ベトナムでのレンタル事業の関連会社である MaxRent Vietnam Co., Ltd.は 22 年設立と、いずれも設立間もなく、人員及びレンタル資産の増加で経営基盤を構築中である。

(3) バリュープラスサービスでの顧客開拓とメニュー拡充

バリュープラスサービスのバッテリー再生サービスは、それまで接点のない、若しくは顧客層でなかった先との取引機会を生んでいる。無停電電源装置のバッテリー再生、若しくは交換として、ホテルや鉄道会社との取引が始まった例がある。

バリュープラスサービスの新メニューの一つとして、クリーンルーム対応のフォークリフトがある。1 立方フィート(約 30.5cm 四方)の空気中に含まれる 0.5 μm 以上の大きさの粒子の数が 1,000 個の Class6 レベルまで対応可能としている。半導体メーカーの Rapidus 社(東京都千代田区)が北海道苫小牧市に半導体工場を新設しており、同社のクリーンルーム対応のフォークリフトを

始めとするレンタル資産への需要増につながっている。

(4) アライアンス

同社と組むことで相互の成長機会の拡大につながるアライアンス先を増やす方針である。現在のアライアンス先は 3 社で、資本業務提携先の熊本中央リース(熊本県合志市)、業務提携先の片桐機械(北海道札幌市)、同じく業務提携先のレンテック大敬(愛知県豊橋市)であるが、同社が進出していない地域、例えば日本海側の会社も選定対象とする方針である。

> 経営課題/リスク

◆ 事業環境について

産業機械、建設機械レンタル業界において、業界大手が同業他社をグループ化する動きが活発となっている。

同社は成長戦略として、バリュープラスサービスの拡大やアライアンス先の拡充で競争力の維持向上に努めているが、競争力を維持できないほど急激に大手による寡占化が進んだ場合には、同社グループの業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 人材の確保及び育成について

同社グループでは、新卒及びキャリア人材の確保、職種別・階層別の教育研修により人材の確保に努めている。グループ全体を見渡した場合、海外子会社のレンタル資産の整備要員を育成し、日本国内にて同社のレンタル事業の整備要員の拡充に役立てたいとしている。

◆ 有利子負債について

同社グループはレンタル資産の入替、拡充に伴う借入金での設備投資により有利子負債のウエイトが高い。24/5 期末の有利子負債は負債・純資産合計の 51.1%に相当する。予期せぬ大幅な市場金利の変動等が生じた場合は、同社グループの業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、財務体質の強化と事業の継続的かつ安定的な配当を行うこと、及び業績に応じた配当水準を確保することを基本方針としている。24/5 期一株当たり配当金は 80.0 円(配当性向は 12.5%)であった。25/5 期については、一株当たり配当金は 180.0 円(配当性向 25.1%)としている。配当性向については、早期に 30.0%に引き上げることを予定している。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2023/5		2024/5		2025/5 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	40,650	100.0	43,690	100.0	37,312	100.0
売上原価	28,482	70.1	29,983	68.6	24,776	66.4
売上総利益	12,168	29.9	13,706	31.4	12,536	33.6
販売費及び一般管理費	9,479	23.3	10,524	24.1	8,578	23.0
営業利益	2,689	6.6	3,182	7.3	3,958	10.6
営業外収益	203	-	203	-	172	-
営業外費用	433	-	589	-	444	-
経常利益	2,459	6.1	2,795	6.4	3,685	9.9
税引前当期（四半期）純利益	2,446	6.0	2,794	6.4	3,692	9.9
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	1,764	4.3	2,073	4.7	2,515	6.7

貸借対照表	2023/5		2024/5		2025/5 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	11,358	25.3	14,556	28.4	15,871	27.5
現金及び預金	2,927	6.5	4,891	9.5	5,120	8.9
売上債権	7,086	15.8	7,761	15.1	8,815	15.3
棚卸資産	498	1.1	683	1.3	647	1.1
固定資産	33,615	74.7	36,740	71.6	41,803	72.5
有形固定資産	28,921	64.3	31,853	62.1	37,120	64.4
無形固定資産	541	1.2	465	0.9	404	0.7
投資その他の資産	4,152	9.2	4,420	8.6	4,278	7.4
総資産	44,974	100.0	51,296	100.0	57,675	100.0
流動負債	18,995	42.2	21,244	41.4	25,437	44.1
買入債務	3,170	7.0	3,620	7.1	365	0.6
短期借入金	3,491	7.8	3,711	7.2	8,878	15.4
1年内返済予定の長期借入金	3,826	8.5	4,462	8.7	4,312	7.5
リース債務	3,845	8.5	2,855	5.6	2,354	4.1
未払金	1,747	3.9	2,485	4.8	2,724	4.7
賞与引当金	996	2.2	1,114	2.2	682	1.2
固定負債	15,664	34.8	17,386	33.9	16,890	29.3
長期借入金	8,638	19.2	10,193	19.9	8,187	14.2
リース債務	4,539	10.1	4,804	9.4	6,269	10.9
退職給付に係る負債	2,092	4.7	2,071	4.0	2,101	3.6
純資産	10,313	22.9	12,665	24.7	15,348	26.6
自己資本	10,239	22.8	12,224	23.8	15,012	26.0

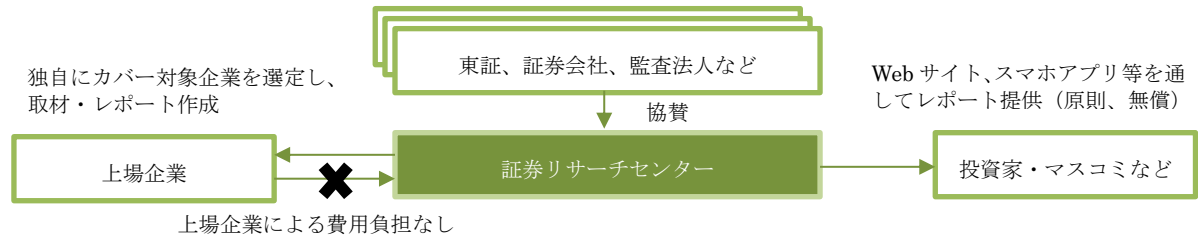
キャッシュ・フロー計算書	2023/5	2024/5
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	3,659	3,203
減価償却費	7,935	7,467
投資キャッシュ・フロー	-1,907	-1,119
財務キャッシュ・フロー	-1,762	-147
配当金の支払額	-176	-214
現金及び現金同等物の増減額	-4	1,952
現金及び現金同等物の期末残高	2,847	4,799

(注) 棚卸資産は貯蔵品含む
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。